第一部　アンケート調査報告

担当：岩垣穂大，小牧久見子，持田隆平，石川則子，赤野大和，川崎拓真

［1］アンケート概要

2015年度避難者状況調査　進捗状況

各自治体ごとに、予備を含む数字です。かっこ内は発送日。

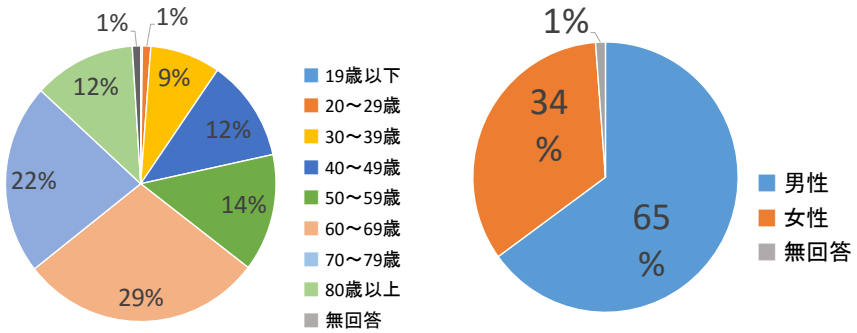
・NHK共同調査　実績世帯	849	（12/25）
・双葉町（全国）	約2,800	（1/15）
・大熊町（埼玉、東京）	355	（2/15）
・富岡町（埼玉、東京）	660	（2/15）
・いわき市（関東6県）	約800	（1/15）
	合計 5,464 通	

2月24日現在、986件の返送。
母数を仮に5,464として、回収率＝18.05%

2015年度の福島原発事故避難者現状調査は，早稲田大学災害復興医療人類学研究所と震災支援ネットワーク埼玉（SSN）が共同で行った．対象者は，昨年度のアンケートにおいて追加調査に協力できると回答した849世帯と各市町村への調査依頼に承諾いただけた双葉町約2800世帯，大熊町355世帯，富岡町660世帯，いわき市約800世帯，合計5464世帯であった．2015年12月から2016年2月に質問票を郵送し，2016年2月24日までに回収できた986部を分析の対象にした．回収率は18.05%であった．

■基本情報

あなたの年齢と性別について教えてください。



回答者の年代の割合は60代が29%で最も高かった．その後，70代22%，50代14%と続いている．性別は男性65%，女性34%であった．

■基本情報

震災前の住所地を教えてください。

双葉郡		69.2%
	双葉町	38.8%
	楢葉町	20.2%
	広野町	6.4%
	葛尾村	2.0%
	その他	1.8%
いわき市		17.4%
郡山市		6.0%
福島市		4.8%
相馬市		1.2%
その他		1.4%

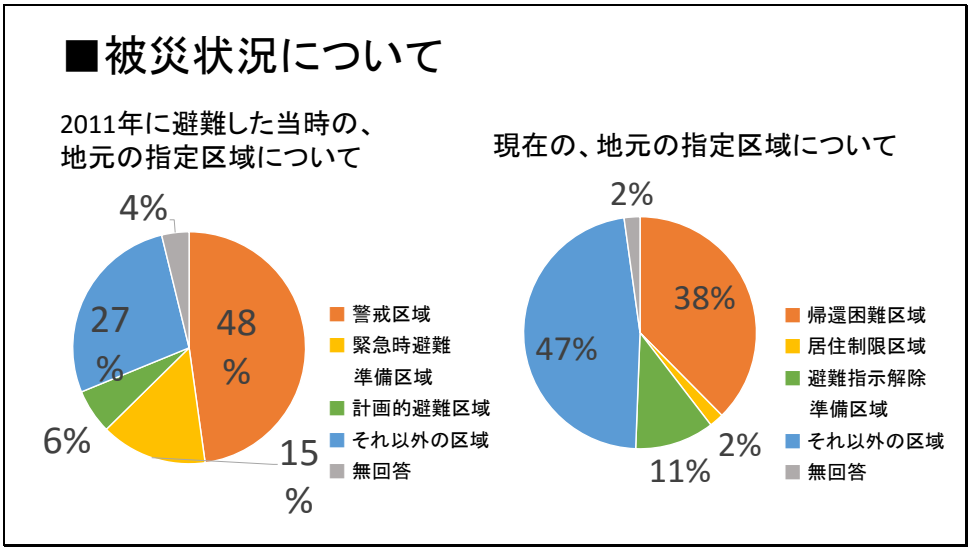
回答者の震災前の住所地は双葉郡双葉町が 38.8%で最も多く，次いで楢葉町 20.2%，いわき市 17.4%であった.

■基本情報

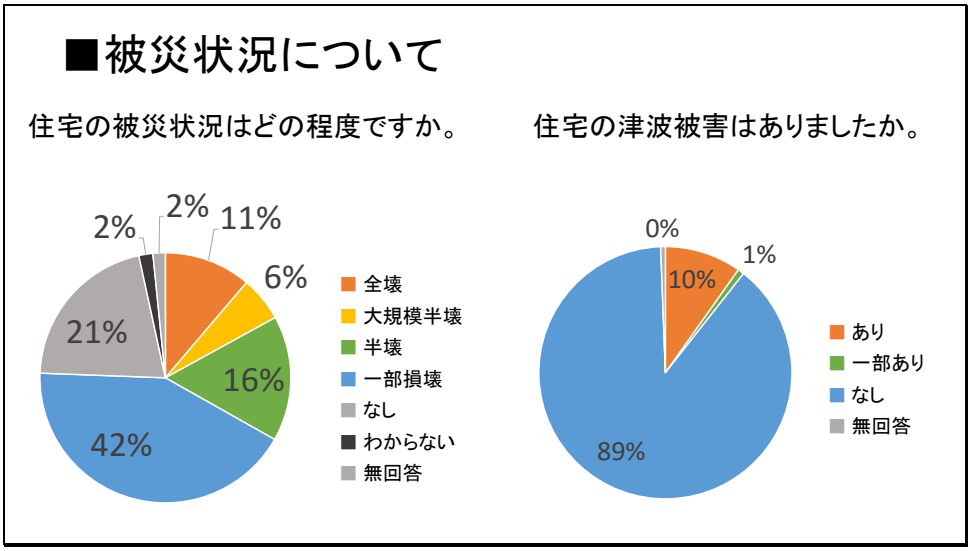
現在の住所地を教えてください。

福島県	54.0%
茨城県	6.2%
千葉県	5.2%
埼玉県	5.0%
神奈川県	5.0%
東京都	4.8%
宮城県	3.0%
栃木県	3.0%
静岡県	1.6%
その他	11.0%
無回答	1.2%

回答者の現在の住居地は福島県が54. 0%で最も多く，次いで茨城県6.2%，千葉県5.2%であった.



2011年に避難した当時の、地元の指定区域について警戒区域が48%，緊急時避難準備区域が15%，計画的避難区域が6%，それ以外の区域が27%であった．一方，現在の地元の指定区域は警戒区域が38%，緊急時避難準備区域が2%，計画的避難区域が11%，それ以外の区域が47%であった．震災当時は自主的避難者と考えられる「それ以外の区域」からの避難者が27%であったのに対し，現在では47%に増加したことから，震災から5年で避難指示区域が徐々に解除され，地元へ帰還せず避難を継続する住民が自主的避難者になったことが推測される．



住宅の被災状況は，一部損壊が42%で最も多く，次いで半壊16%，全壊11%であった．住宅の津波被害について，ありと回答した人は10%であった．また，一部有り1%，なし89%であった．福島県からの避難者の中には原発事故だけではなく津波被害，或いは原発事故と津波の両方が原因で避難している人も含まれることを考慮しなければならない．

■被災状況について

あなた自身の、事故発生当初1週間の原発事故体験について

爆発の灰を浴びた	1.8%	死の恐怖を感じた	8.6%
爆発を見た	5.4%	避難所に閉じ込められた	17.0%
爆発音を聞いた	10.4%	何が起きているかわからなかった	49.4%
必死に逃げた	25.2%	報道で知って急に怖くなった	47.6%
逃げられないと思った	6.2%	覚えていない	0.8%
もう終わりだと思った	13.2%	思い出したくない	14.4%
放射線がとても怖かった	36.6%	怖い思いはしていない	9.0%
被ばくしたと思った	30.0%	無回答	1.2%
身の危険を感じた	36.4%		

事故発生当初1週間の原発事故体験について，最も多かった回答が「何が起きているかわからなかった」49.4%であった．次いで，「報道で知って急に怖くなった」47.6%，「放射線がとても怖かった」36.6%，「身の危険を感じた」36.4%，「被ばくしたと思った」30.0%であぅた．震災当初は原発事故について正確な情報を得ることができなかったこと，放射線被爆への恐怖が強かったことが推測される．

［２］こころとストレスの状態について

IES－R（改訂出来事インパクト尺度）

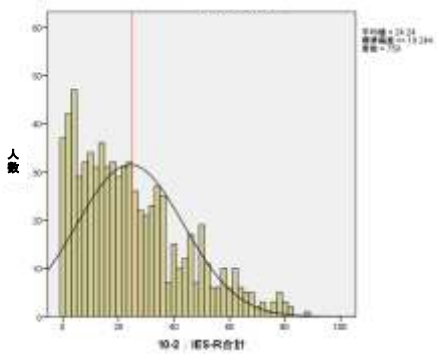
トラウマ体験に対するストレス反応の程度を測定する尺度22項目。

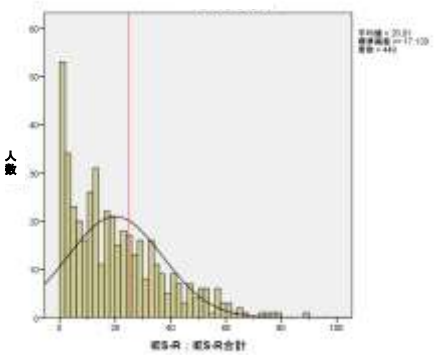
尺度の得点が高いほどストレス反応が強いことが示され、
実用的な質問紙として国際的に使用されている。

25点以上ではPTSDである可能性が高くなるとされている。

9

こころの状態は、IES-R（改訂出来事インパクト尺）を使用した。IES-R は、トラウマ体験に対するストレス反応の程度を測定する尺度で、尺度の得点が高いほど、ストレス反応が強いことが示されている。国際的に使用されており、25 点以上は PTSD の可能性が高くなるとされている。





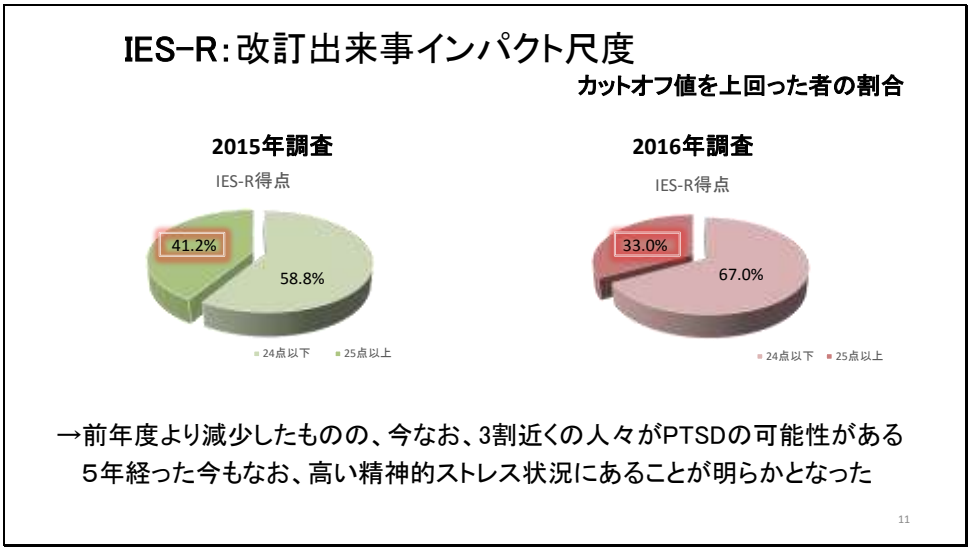
昨年の結果（2015年）

全体	年齢 平均±標準偏差	IES-R 合計 平均±標準偏差	IES-R 25点以上
759名	60.57±15.57	24.24±19.24	310人(41.2%)

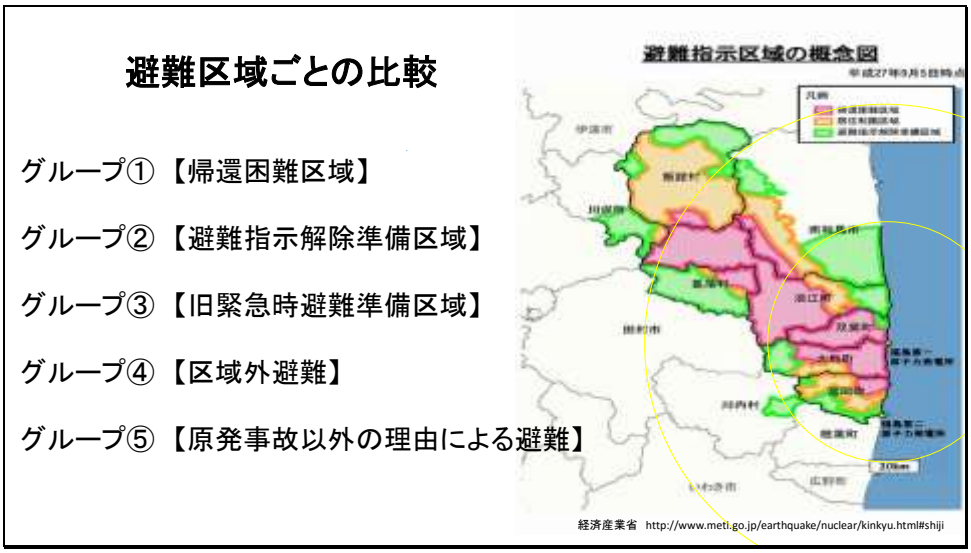
今年の結果（2016年）

全体	年齢 平均±標準偏差	IES-R 合計 平均±標準偏差	IES-R 25点以上
449名	62.52±15.15	20.01±17.13	147人(33.0%)

左の 2015 年の結果は、今年もアンケートに参加して頂いた方々の昨年の結果であり、右はその方たちの今年の結果である。IES-R 合計得点の平均値を見ると、今年の結果は去年より 4 ポイントほど低くなっていることがわかる。



前頁のデータを詳しくみると、IES-R 合計点の 25 点以上が、2015 年は 41.2%であり、2016 年では 33.0%になっている。前年度より減少したものの、3 割近くの人々が PTSD の可能性があり、5 年経った今もなお、高い精神的ストレス状況にあることが明らかとなった。



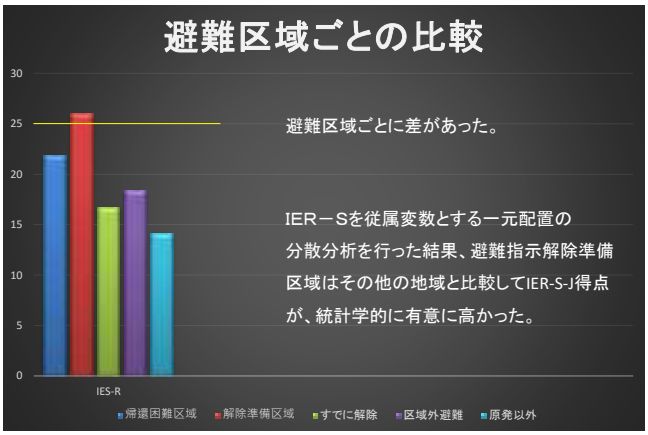
次に、IES-R 合計得点を避難指示地域ごとに検討した。

避難区域ごとの比較

	全体	帰還困難区域	解除準備区域	すでに解除	区域外避難	原発以外
回答人数	434人	167人	48人	41人	143人	35人
平均値	20.34	21.84	25.96	16.63	18.36	14.11
SD	17.16	17.29	17.79	12.27	17.73	15.42
25点以上の人数	143人	58人	25人	12人	38人	10人
25点以上の割合	32.9%	34.7%	52.1%	29.3%	26.6%	28.6%

13

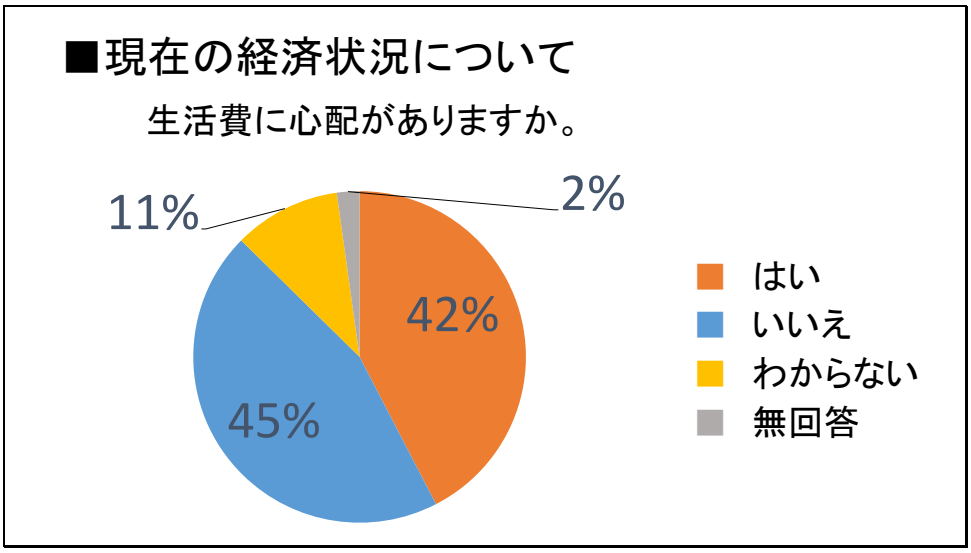
25 点以上の割合は、すべての地域で 3 割前後であり、解除準備区域は 5 割を越えている。



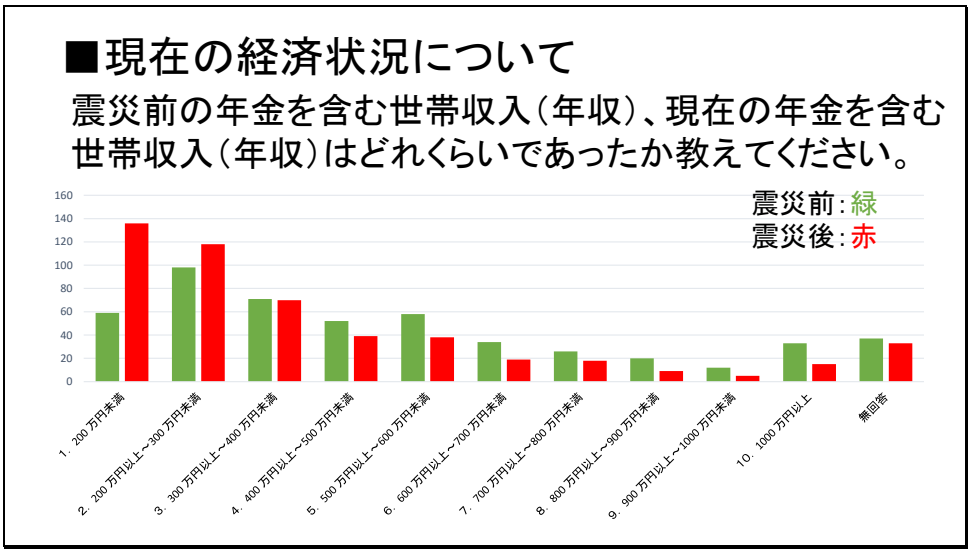
14

どの地域も 25 点以上の割合が 3 割前後であった。また、分散分析を行った結果では、避難指示解除準備区域は、原発以外と比較して IES-R 得点が統計的に有意に高かった。

［３］生活・経済状況について

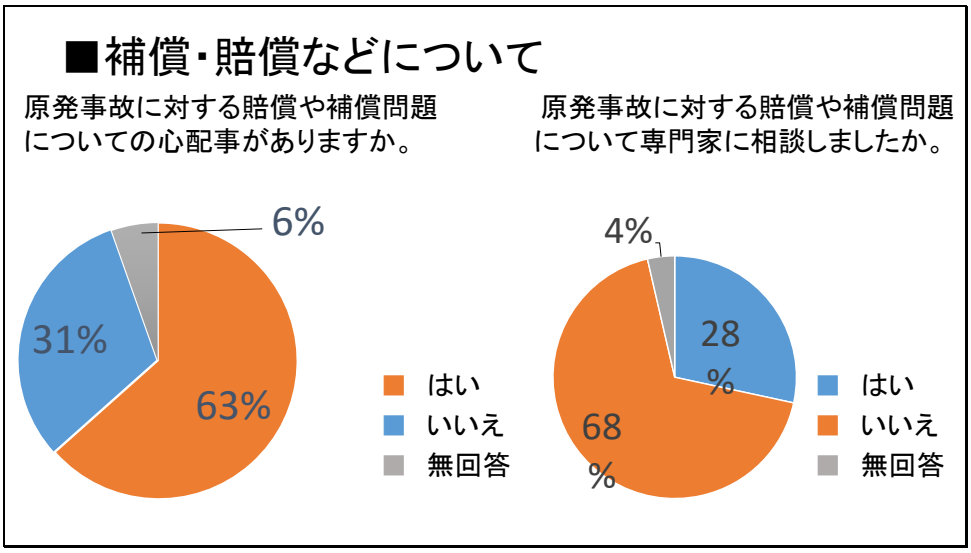


生活費に心配があると答えた方は 42%である。

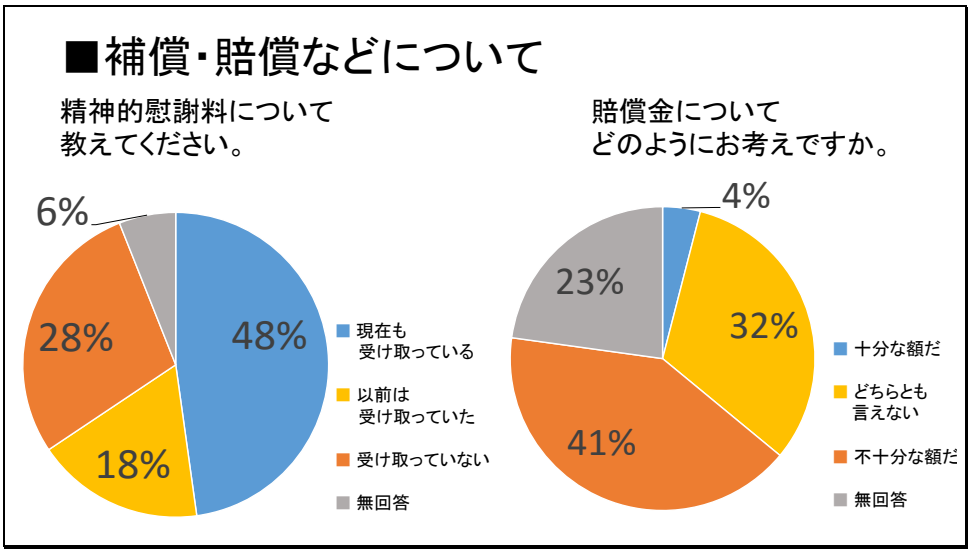


震災前（緑）と後（赤）の世帯収入は、低所得者（200 万未満・200 万～300 万）の人が増え、高所得者は減少している。

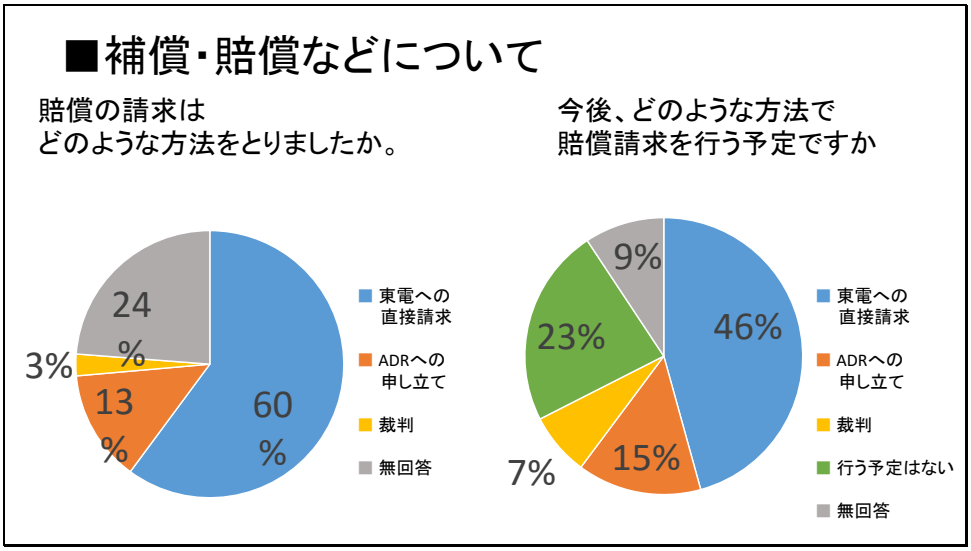
［４］補償・賠償について



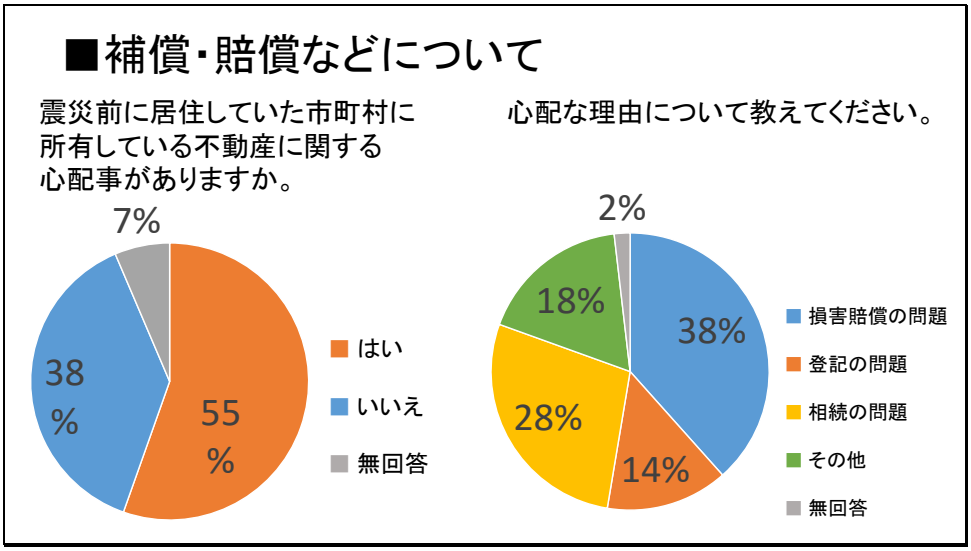
賠償・補償問題に心配事がある方は 63%、専門家に相談していない方は 68%である。



精神的慰謝料を現在受け取っていない方は 28%、賠償金が不十分だと考えている方は 41%である。

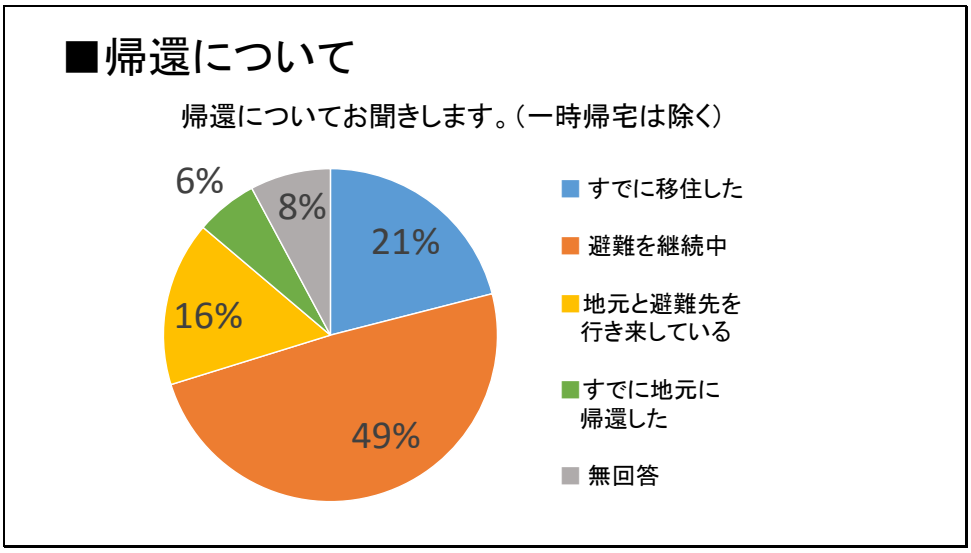


賠償請求の方法は、60%が東電への直接請求、13%が ADR、3%が裁判の形をとっている。また、今後の賠償請求方法は、46%が東電への直接請求、15%が ADR、7%が裁判を考えている。

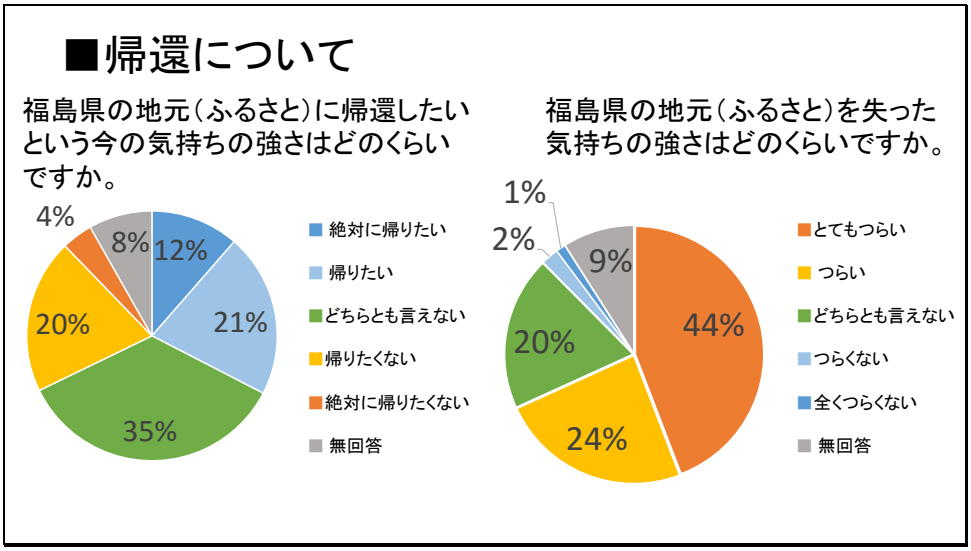


震災前に所有していた不動産に関して 55%の方が、心配事があると答えている。また、心配な理由として、損害賠償の問題が 38%、登記の問題が 14%、相続の問題が 28%である。

［５］帰還について



帰還に関する現状について質問した結果では、すでに移住した人が 21%、避難を継続中の人が 49%、地元と避難先を行き来している人が 16%、すでに地元に帰還した人が 6%であった。



福島の地元に帰還したいという気持ちの強さについて質問した結果では、帰りたいと考えている人が 33%、帰りたくないと考えている人が 24%であった。福島の地元を失った気持ちの強さに関しては、約 70%もの人がつらいと答えていた。

■帰還について

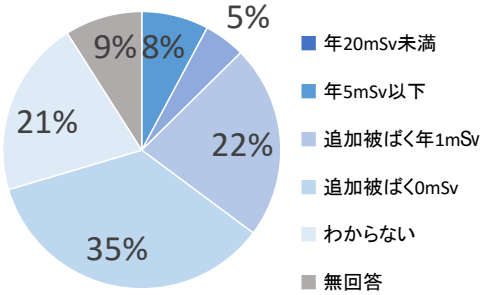
あなた自身が、福島の地元（ふるさと）で失われたと感じるものは何ですか。

1. 家財	41.6%	11. 地域の文化・伝統	25.0%
2. 家	49.2%	12. 墓地	23.0%
3. 商店・商業施設	13.0%	13. 仕事	28.6%
4. 土地	34.6%	14. 生活の場	40.0%
5. 農地	27.0%	15. 家族関係	34.8%
6. 牧地	5.4%	16. 近隣関係	51.2%
7. 漁場	12.4%	17. 友人・知人の交友関係	53.0%
8. 山林	24.8%	18. 人生	29.0%
9. 自然・風土	47.6%	19. 将来の夢	29.4%
10. 先祖代々住んできた地域	35.2%	20. 生きがい	37.2%
11. 地域の文化・伝統	25.0%	21. その他	4.0%
		無回答	4.8%

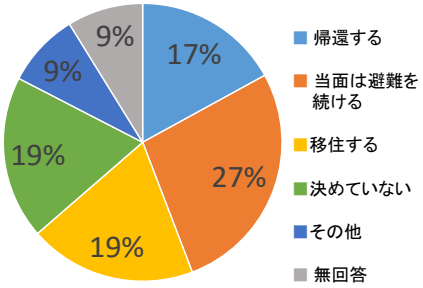
福島の地元で失われたと感じるものについて、多くの回答を得られたのは家、自然・風土、近隣関係、友人・知人の交友関係であった。

■帰還について

現段階において、放射線量だけを考えた場合、戻っても良いと考えられる放射線量の水準はどのくらいですか。



地元の避難指示が解除された後の、世帯の方針について教えてください。



現段階で放射線量だけを考えた場合、戻ってもいいと考えられる水準について質問した結果では、年 20mSv 未満が 8%、年 5mSv 以下が 5%、追加被ばく年 1mSv 以下が 22%、追加被ばく 0mSv が 35%であった。地元の避難指示が解除された後の世帯方針についてでは、帰還するが 17%、当面は避難を続けるが 27%、移住するが 19%、決めていないが 19%であった。

■帰還について

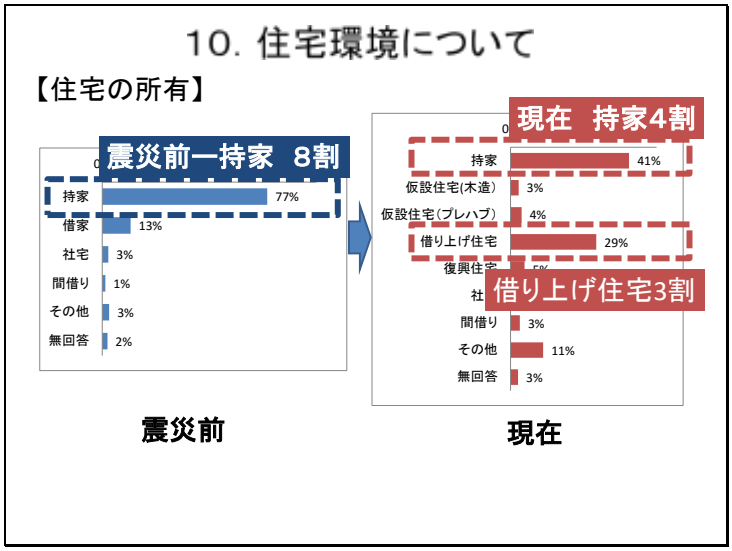
帰還するために、特に重視する条件

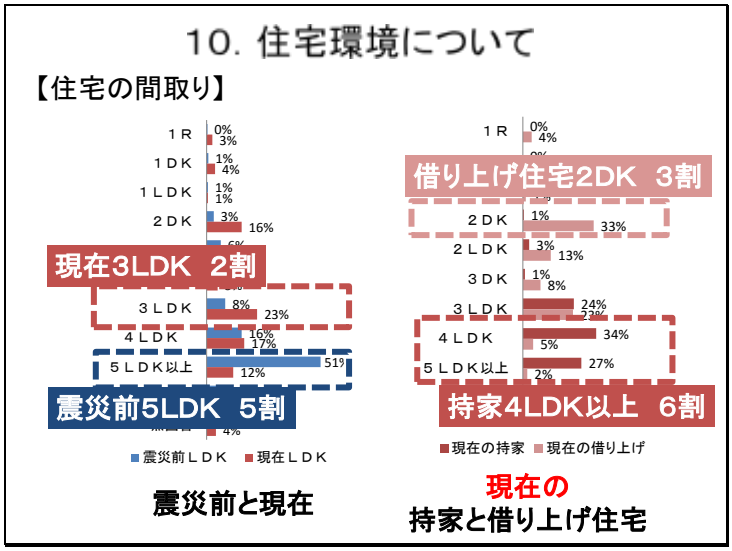
1. 放射線量の低下	55.0%
2. ライフライン（水道・電気・ガス等）の整備	38.0%
3. 公共施設や交通機関などの整備	14.2%
4. 家屋の修繕	18.4%
5. 医療・福祉サービスの再開	31.6%
6. 職場の再開・雇用確保	13.0%
7. 農業・漁業・林業の再開	6.4%
8. 商店や商業施設の再開	20.6%
9. 幼稚園や保育園の再開	0.0%
10. 小学校・中学校・高等学校の再開	2.8%
11. 家族・親戚・知人・友人の帰還	9.2%
12. 地元農水産物への放射線量検査の徹底	11.8%
13. 十分な賠償	19.8%
14. その他	9.6%

帰還するために特に重視する条件については、放射線量の低下、ライフライン（水道・電気・ガス等）の整備、医療・福祉サービスの再開、商店や商業施設の再開、そして十分な賠償が多くの回答を得た。

［６］震災前及び現在の住宅環境

住宅環境について





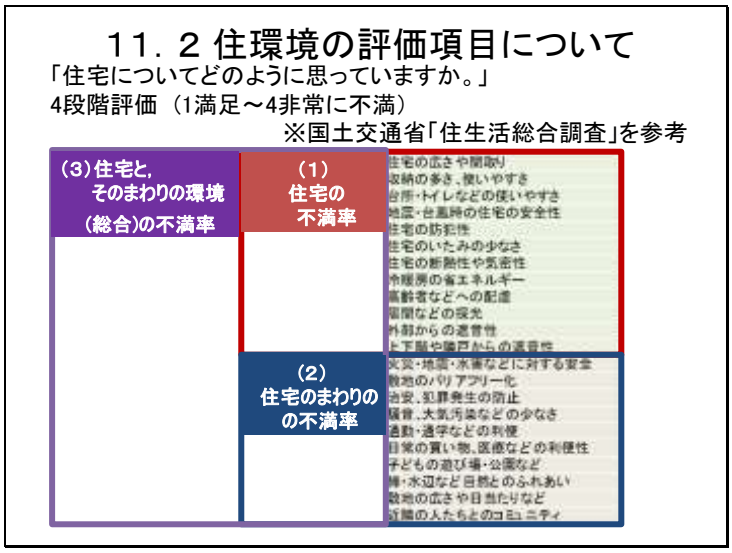
・住宅の所有

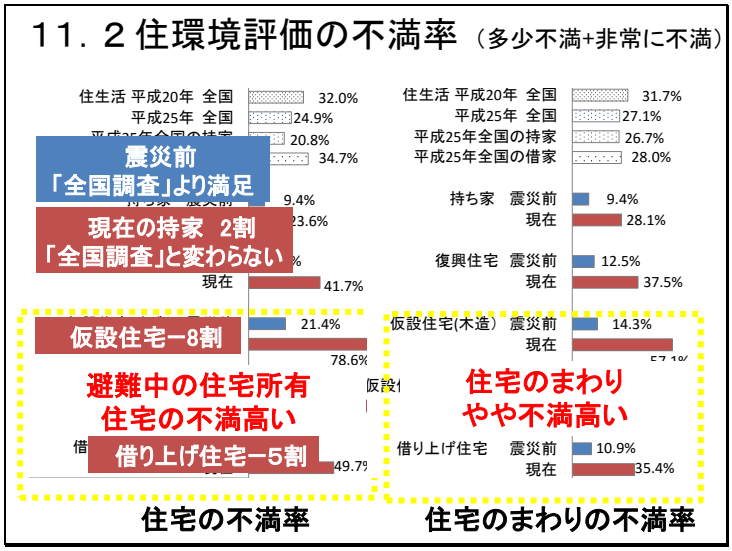
住宅の所有は，震災前は持ち家 77%と最も割合が高かった。現在は持家が 41%と最もが高く，次いで借り上げ住宅が 29%であった。

・住宅の間取り

住宅の間取りは，震災前は５ＬＤＫが 51%と最も割合が高く，震災後は３ＬＤＫ23%だった。現在の所有別でみると，持家は４ＬＤＫ以上が 61%，借り上げ住宅は２ＤＫが 33%と最も高かった。

住宅のまわりの評価





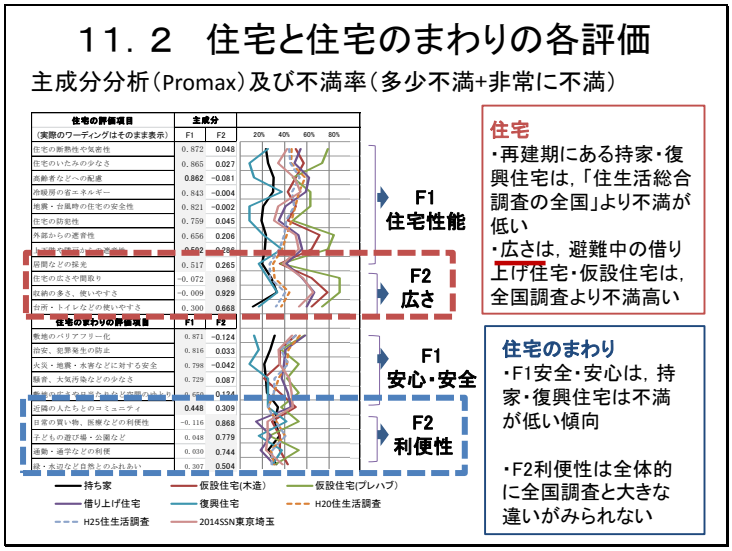
住環境の評価については，一般の世帯を対象にした国土交通省の「住生活総合調査」の質問項目を参考にし，4 段階の評価を得ている。

・住宅の評価

震災前は大半の世帯が不満は低かった。言い換えると満足であったことがわかる。

現在の持家の住宅の不満率（多少不満＋非常に不満）23.6%は，「住生活総合調査」の全国と評価と大きな違いはみられなかった。

避難期にある仮設住宅（プレハブ）・仮設住宅（木造）の不満は 8 割と高い。また借り上げ住宅は 49.7%であった。



避難期にある仮設住宅（プレハブ）・仮設住宅（木造）の住宅のまわりの不満率は 5 割前後だった。

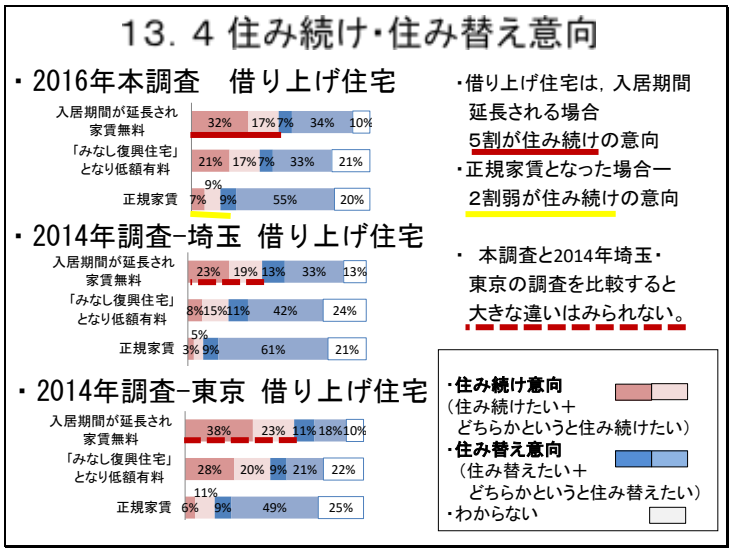
避難者の住環境評価の構成要素を把握するために，住宅 12 項目及び住宅のまわり 10 項目の満足度の 4 段階評価を用いて，各主成分分析（Promax 回転解）を実施した。主成分分析の結果を基に評価項目を並べ替え，住宅所有別の「不満率（多少不満がある＋非常に不満がある）」を図に示した。なお，一般の人と比較するため，『住生活総合調査』の全国の結果もあわせて示した。得られた各主成分を住宅は「F1 住宅性能」「F2 広さ」，住宅のまわりは「F1 安心・安全」「F2 利便性」と解釈した。

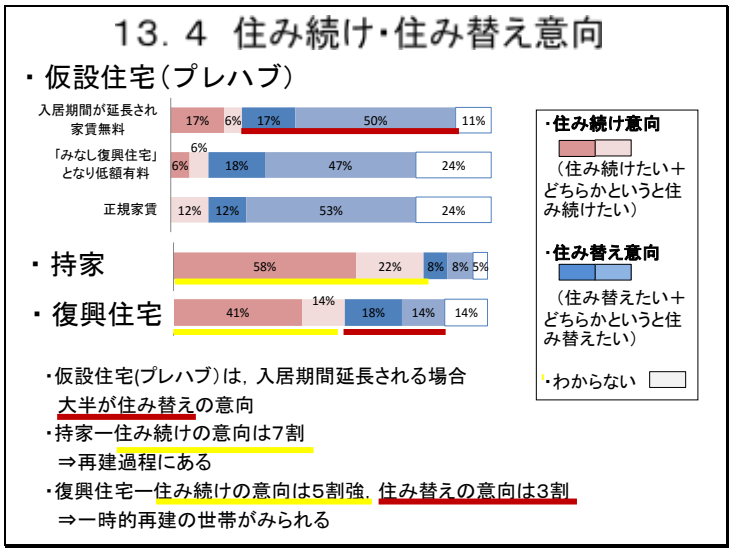
全体的に再建期にある持家・復興住宅は，「住生活総合調査の全国」より不満が低かった。

「F2 広さ」は，避難中の借り上げ住宅・仮設住宅は，全国調査より不満が高かった。

住宅のまわりについては，「F1 安全・安心」は，持家・復興住宅は不満が低い傾向にあり，「F2 利便性」は全体的に全国調査と大きな違いがみられなかった。

住み続け・住み替え意向





・借り上げ住宅

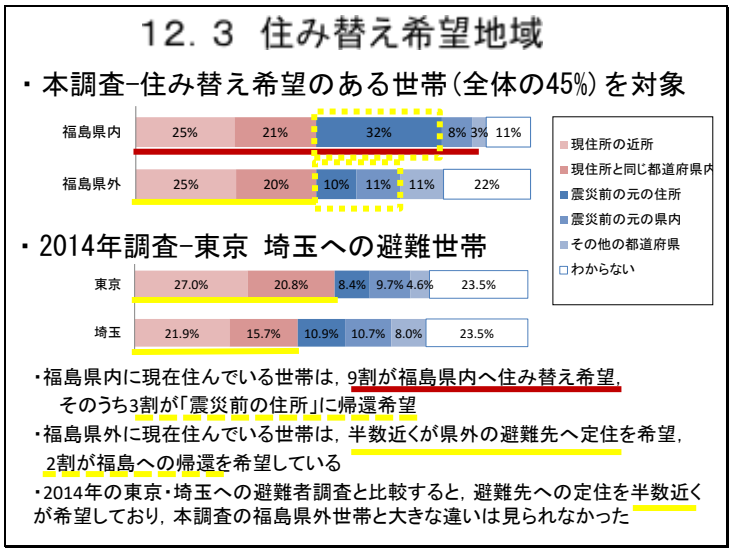
借り上げ住宅は，入居期間が延長される場合，５割が住み続け（住み続けたい＋どちらかというと住み続けたい）の意向が示された。

正規家賃となった場合は，２割弱が住み続けの意向がみられた。また，本調査と 2014 年埼玉・東京の調査を比較すると大きな違いはみられなかった。

・仮設住宅仮設住宅(プレハブ)は，入居期間延長される場合，大半が住み替えの意向（67%）

・復興住宅は，住み続けの意向は５割強，住み替えの意向は３割と，一時的再建の世帯がみられた。

住み替え希望地域

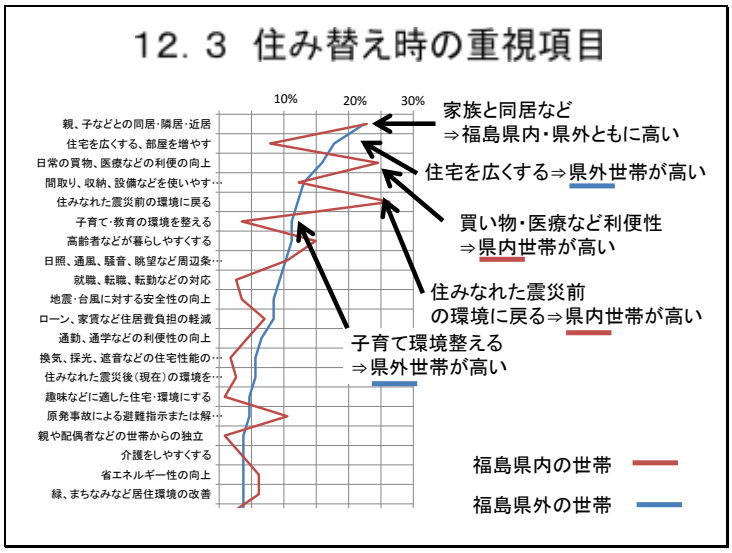


福島県内に現在住んでいる世帯は，9 割が福島県内へ住み替え希望し，そのうち 3 割が「震災前の住所」に帰還を希望している。

福島県外に現在住んでいる世帯は，半数近くが県外の避難先へ定住を希望，2 割が福島への帰還を希望している。

2014 年の東京・埼玉への避難者調査と比較すると，避難先への定住を半数近くが希望しており，本調査の福島県外世帯と大きな違いは見られなかった。

住み替え時の重視項目



住み替えるときに重視する項目の第一位と第二位の回答を合わせ，福島県外の世帯を基準に，回答数の多い順に並べかえた。

「家族と同居など」は，福島県内・県外ともに高かった。

「住宅を広くする」は，県外世帯が高かった。

「買い物・医療など利便性」は，県内世帯が高かった。

「住みなれた震災前の環境に戻る」は県内世帯が高かった。

「子育て環境整える」は県外世帯が高かった。

小活

小　括

住環境評価について

- 持家に再建された世帯は4割。住宅の評価は住生活総合調査（全国の持家）と大きな違いはみられなかった。
- 避難期にある住宅の不満率は，仮設住宅8割・借り上げ住宅5割と高かった。

住み続け・住み替え意向について

- 借上げ住宅一借り上げ制度延長の場合は半数が住み続けの意向，正規家賃となった場合は住み続けの意向２割弱
- 住み替え希望の世帯を対象
  福島県内の世帯は，福島県内へ住み替えの意向9割
  県外の世帯は，避難先へ定住希望5割，福島へ帰還2割

⇒「安定的な住み続け」「円滑な住み替え」の支援が求められる

住環境評価について

- 持家に再建された世帯は４割。住宅の評価は住生活総合調査（全国の持家）と大きな違いはみられなかった。
- 避難期にある住宅の不満率は，仮設住宅８割・借り上げ住宅５割と高かった。

住み続け・住み替え意向について

- 借上げ住宅一借り上げ制度延長の場合は半数が住み続けの意向，正規家賃となった場合は住み続けの意向２割弱
- 住み替え希望の世帯を対象にした回答は，福島県内の世帯は，福島県内へ住み替えの意向９割，県外の世帯は避難先へ定住希望５割，福島へ帰還２割であった。

このような結果から「安定的な住み続け」「円滑な住み替え」の支援が求められる。

［7］子どもがいる世帯について

◎　以下では，小さな子どもの同居の有無による，将来の見通し，子どもの将来に対する不安，子育てをめぐる負担・悩みに関する項目の回答傾向について検討された。

■　12 歳以下の子どもの存否

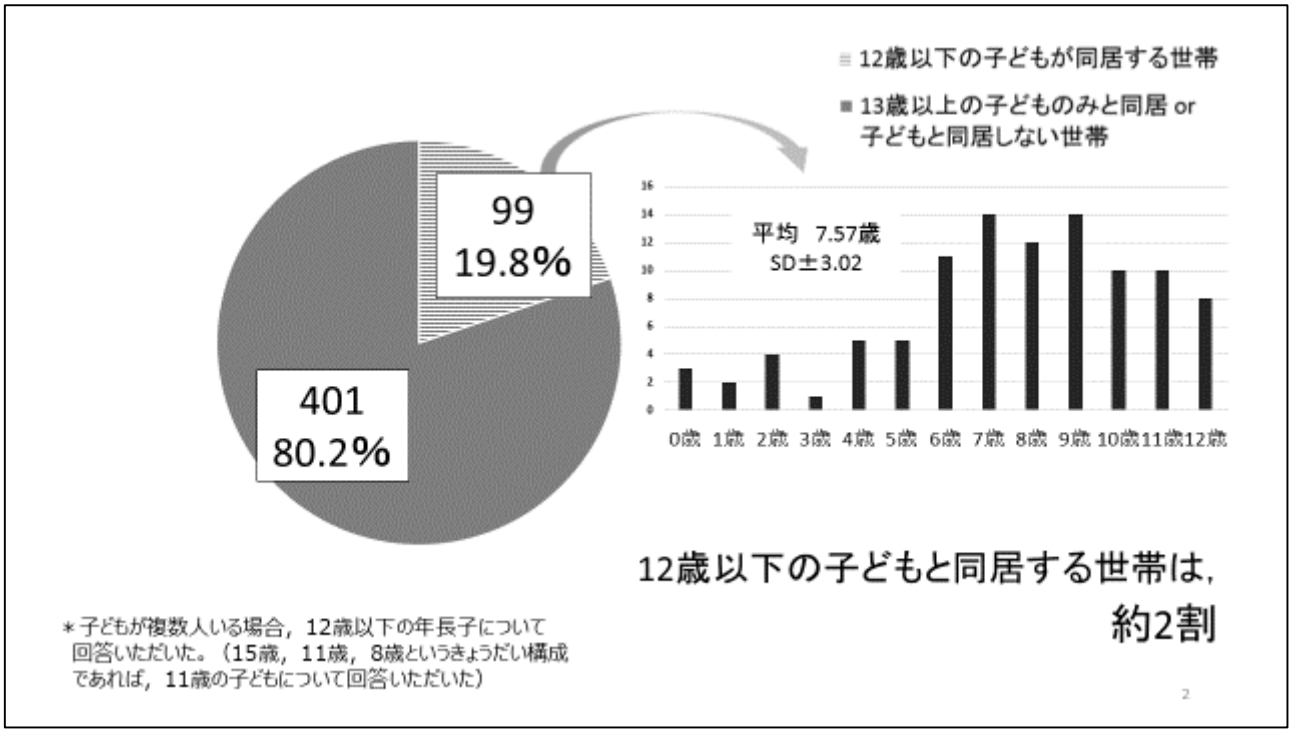


図 1. 12 歳以下の子どもの同居状況（n =500）

まず，回答者全体のなかで，12 歳以下の子どもと同居する世帯の割合を確認した。12 歳以下の子どもと同居する世帯は 99 件（19.8%）であり，12 歳以下の子どもと同居しない世帯（「13 歳以上の子どものみと同居する世帯」と「子どもと同居しない世帯」の合計）は 401 件（80.2%）であった。なお，子どもの様子について回答いただく場合に，複数人の子どもがいる世帯には，12 歳以下の年長子について回答いただいた。たとえば，15 歳，11 歳，8 歳というきょうだい構成の場合，11 歳の子どもについて回答いただいた。

■　回答者上記で確認した子どもと同居する世帯と同居しない世帯それぞれの回答者の年齢は以下の通りである。

表1　*回答者の年齢*

	n	平均値	*SD*
12歳以下の子ども同居	98	47.11	14.054
12歳以下の子ども非同居	397	66.32	12.836

■　小さな子どもの存否に見る将来の見通し

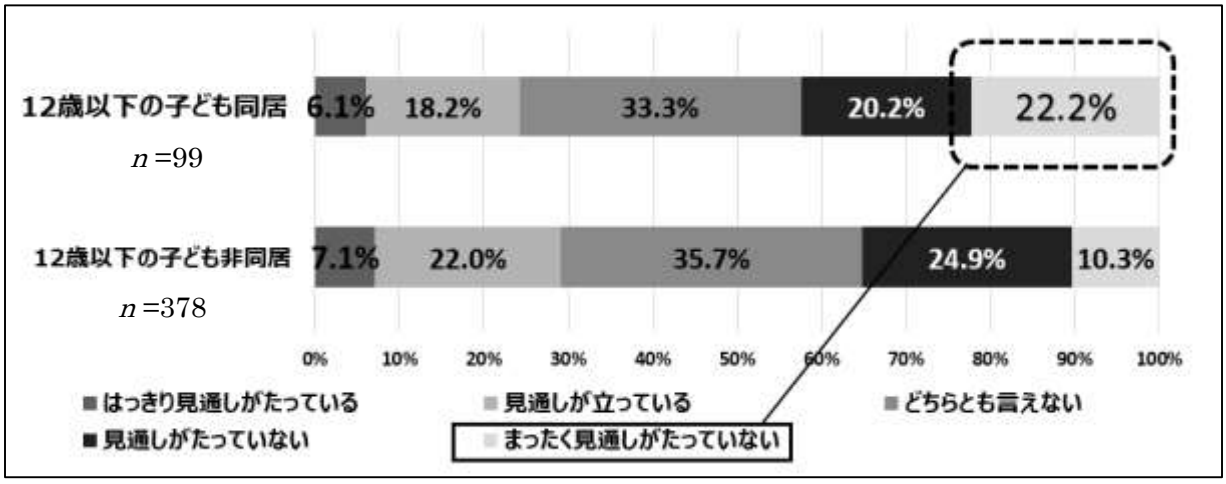


図 2.　将来の見通し

12 歳以下の子ども同居群では，「どちらとも言えない」が多く，見通しがたっていない方向に回答が偏る。そこで x^2 検定を行ったところ，クロス表に有意な偏りが認められたため（p <.05）。次に，どのセルの回答の偏りが有意性に貢献しているか残差分析を行い検討したところ，12 歳以下の子ども同居群の「まったく見通しがたっていない」に有意に回答が集まっていたことがわかった（p <.01）。子ども同居群の回答者は比較的若い世代であると考えられることを踏まえると（表 1），中長期的な見通しが立てにくいことなどが理由に考えられる。

■　小さな子どもの存否に見る避難指示解除後の世帯の方針

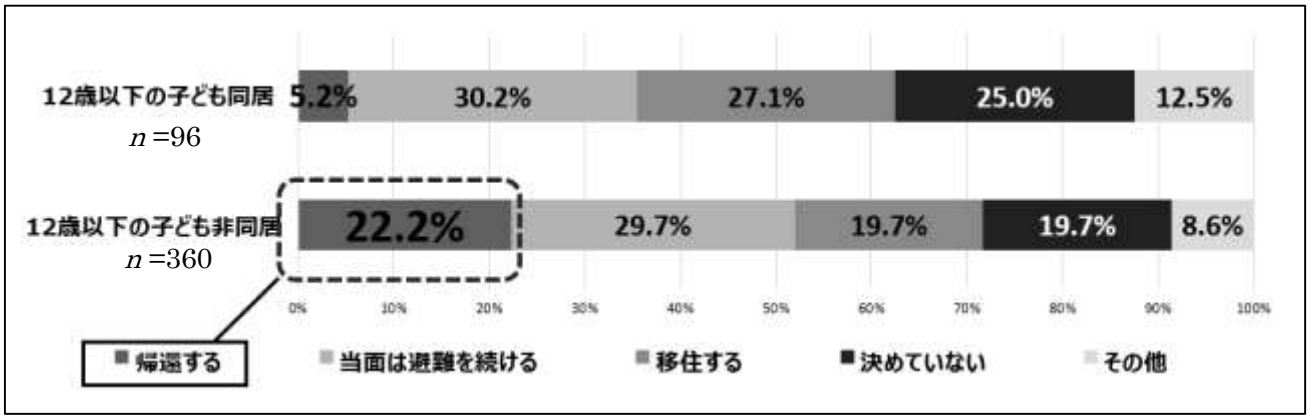


図 3.　避難指示解除後の世帯の方針

今後の避難をめぐる世帯の方針について，12 歳以下の子ども同居群と非同居群を比較した。回答に有意な偏りが認められたため（p <.01），残差分析を行ったところ，非同居群の

「帰還する」に有意に回答が集まっていた（p <.01）。子育てを終えた（あるいは子どもがひとり立ちしつつある）世帯は，子ども同居群に比べて帰還の意向が強く出ている様子がうかがえる。

■　小さな子どもの存否に見る回答者自身の帰還についての考え

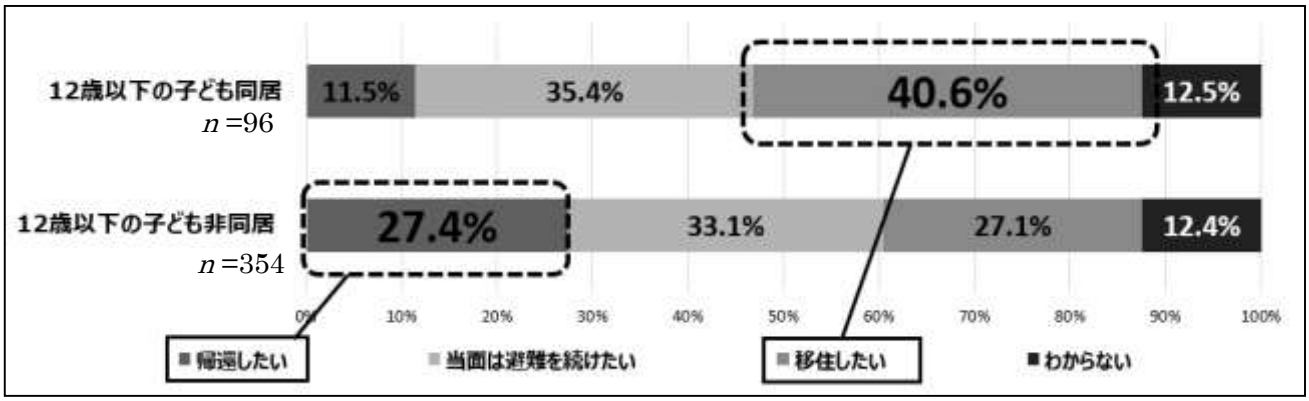


図 4.　帰還に関する回答者自身の意向

帰還について回答者自身の考えを 12 歳以下の子ども同居群と非同居群とで比較したところ，回答に有意な偏りが認められたため（p<.01），残差分析を行ったところ，同居群の「移住したい」と非同居群の「帰還したい」に有意に回答が集まっていた（p <.01）。先ほどの世帯の方針について尋ねた項目では，12 歳以下の子どもと同居群は「移住する」が 27.1%であったが，12 歳以下の子ども同居群の回答者自身の考えでは 4 割を越える方々が移住をしたいと考えている。このことから，世帯内で，避難指示解除後の方針をめぐり，意見の食い違いが生じている可能性が示唆された。

■　現在の居住地に住み続ける理由（12 歳以下の子どもと同居する帰還しない方が回答（n =45）

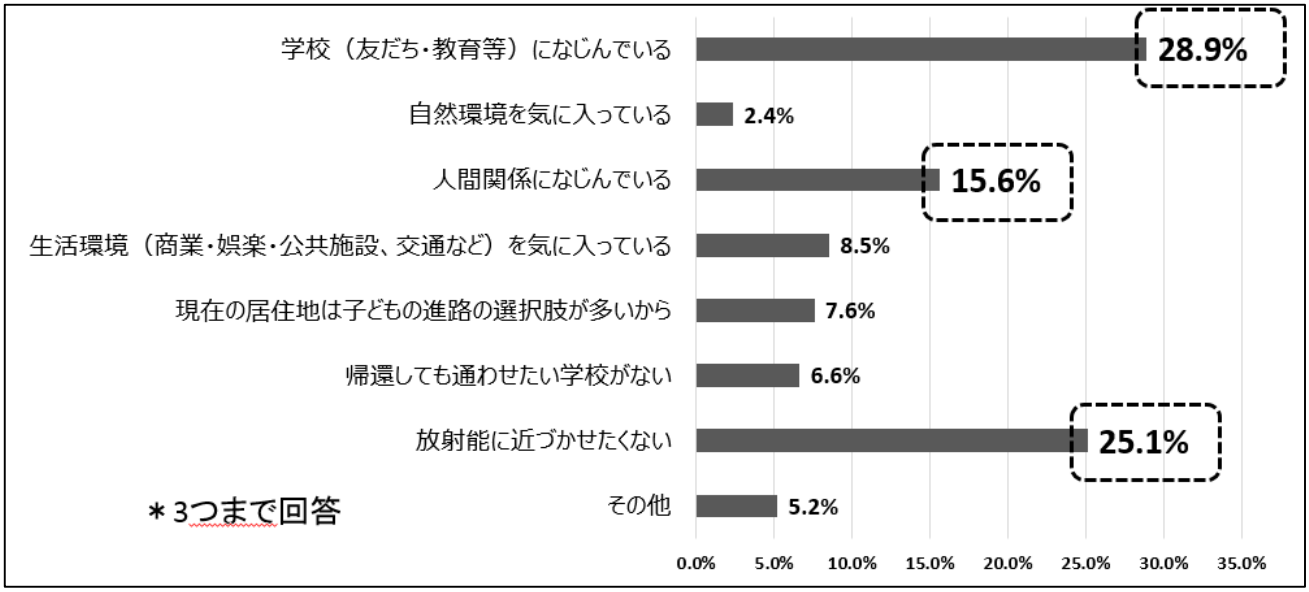


図 5. 現在の居住地に住み続ける理由

・　学校を中心とした人間関係に関する項目に回答が集中している。
・　他方で，放射能汚染を気にしている様子も読み取れる。

■　子どもの将来に関する不安（12 歳以下の子どもと同居する回答者が回答）

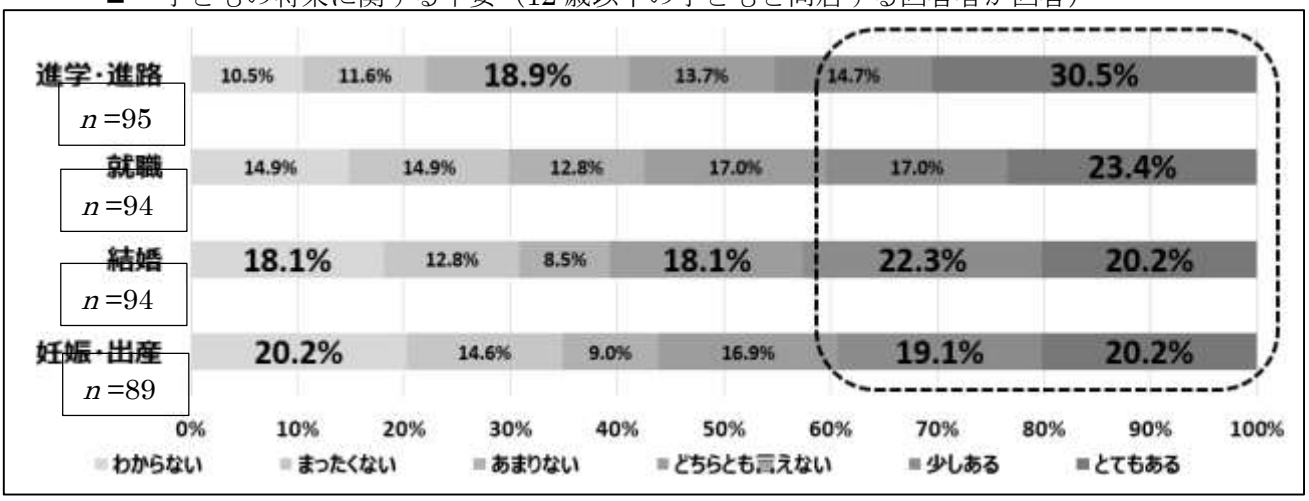


図 6. 子どもの将来に関する不安

・　子どもの人生設計に関わる大きなライフイベント全般に約 4 割の保護者が何らかの不安を感じている。
・　結婚・妊娠/出産は「わからない」が約 2 割を占めた。子どもがまだ小学生以下であることや，「縁」のあるなしの問題と考えていることなどが理由として考えられる。
・　結婚や妊娠/出産は，子どもが成人を迎える頃に，よりリアリティのある問題になると考えられる。

■　育児による負担・悩み（未就学児と同居する回答者　n =45）

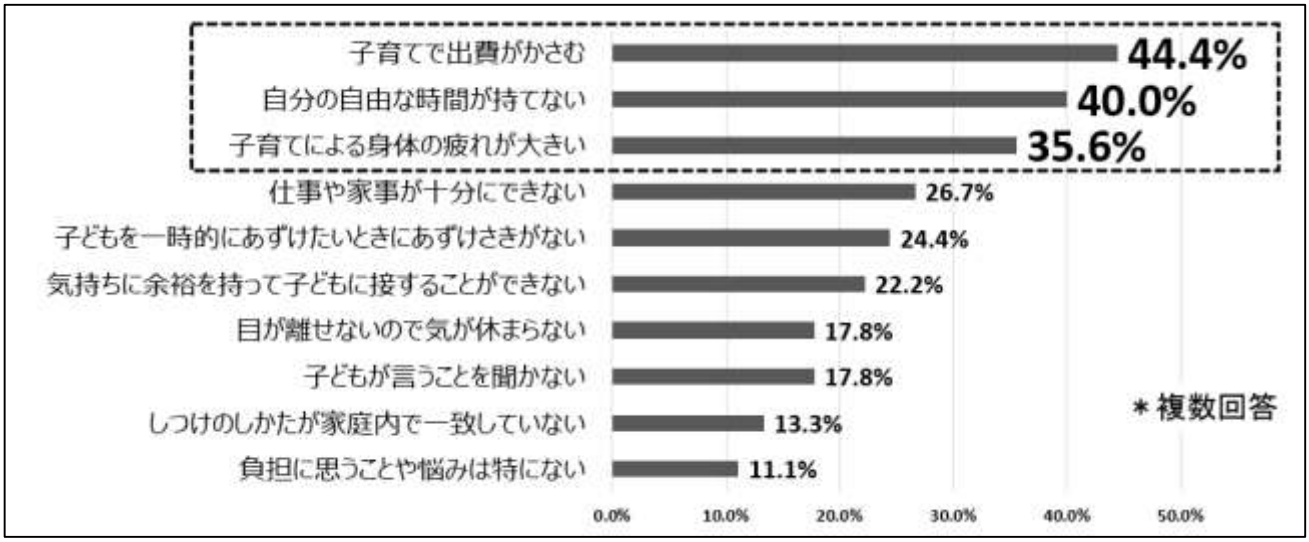


図 7. 育児による負担・悩み（未就学児）　上位 10 項目

・　出費が一番の負担・悩み。
・　避難者を特徴付けることかどうかは，回答者の属性毎の分析や，他の項目を掛け合わせて検討する必要がある。

■　育児による負担・悩み（小学生と同居する回答者　n =62）

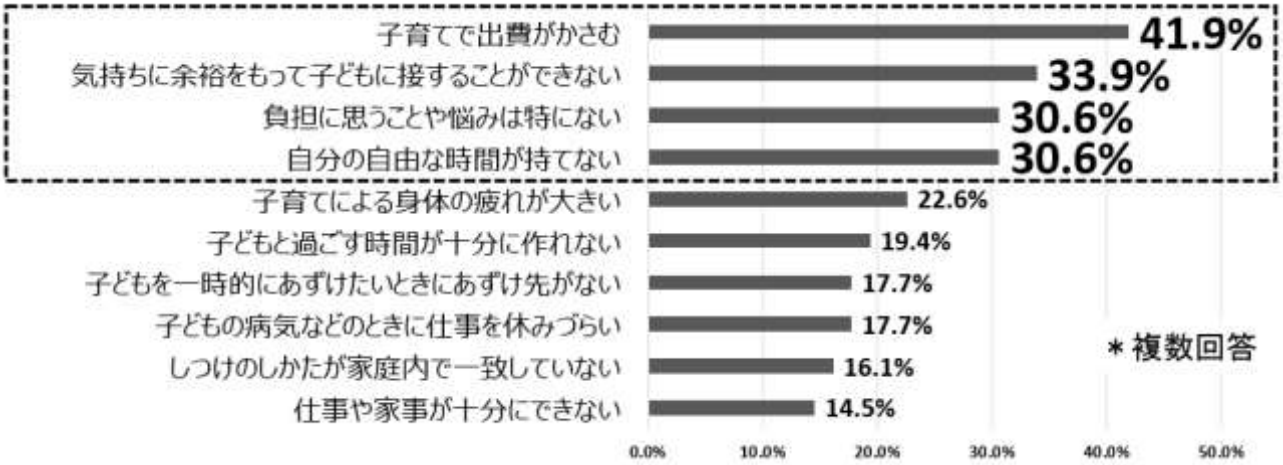


図 8. 育児による負担・悩み（小学生）　上位 10 項目

・　小学生をもつ保護者にとっても，出費が悩みのタネ。
・　小学生では「負担に思うことや悩みは特にない」が上位に。

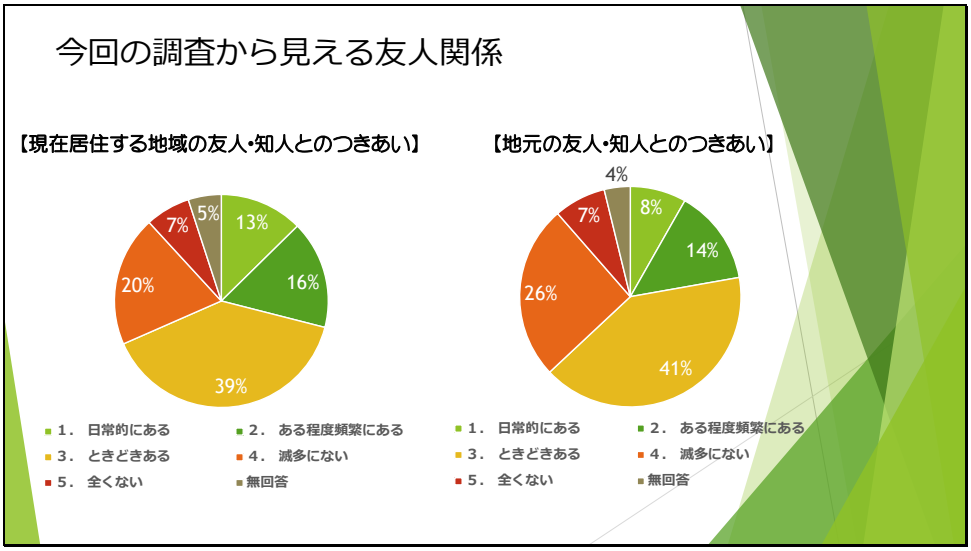
小　括

・　12 歳以下の子どもの存否による回答者の今後の見通しや，育児に関する項目について検討した。
・　今後の見通しについては，子どもの存否による回答傾向の違いが見られた。
・　小さな子どものいる回答者自身は，はっきりとした見通しはたっていないものの移住を考える傾向が見られたが，他の家族成員の考え（世帯の方針）とは不一致の可能性がある。
・　育児による負担や悩みについては，出費が一番の問題であることが示唆された。
・　現時点でまだリアリティのない類いの問題（子どもの婚姻・妊娠/出産など）が，今後，避難家族にとって重大な意味をもつ可能性があるため，注視していきたい。

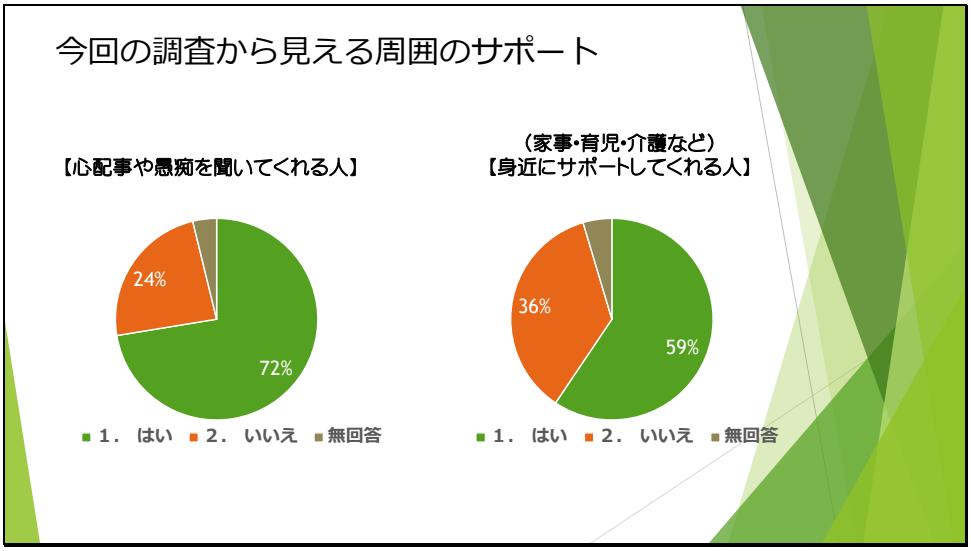
［８］家族・親戚・友人や地域との人のつながりについて

災害とソーシャル・キャピタルの関係が着目されるようになったきっかけは阪神大震災であると言われている．神戸市の調査によると，震災直後，潰れた自宅から助け出された人の中で，30%が近所の人や友人から助けられたと回答したのに対し，救急隊はわずか1.7%であった．ここから我々は，命を救ったのは近所などの人と人とのつながりであることを学んだ．また，阪神大震災から2年後，仮設住宅から災害公営住宅へ転居した際，孤独死が発生した．仮設住宅でのつながりも途絶え孤独死が相次いだ．ここから，孤独死を防ぐために人のつながりが重要であることを学んだ．

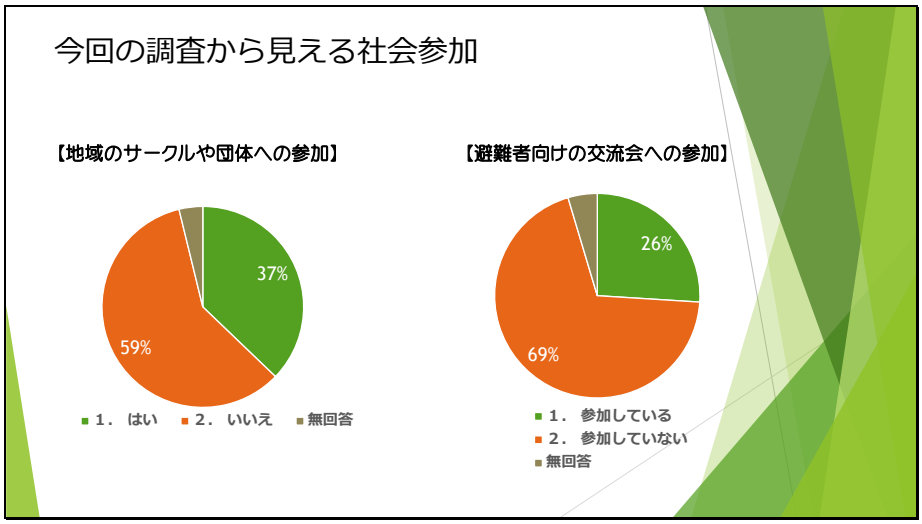
ソーシャル・キャピタルとは，社会関係資本と訳される概念である．社会資本とは一般的に道路，港湾，上下水道，公園，病院，学校など目に見える公共施設の事を指す．
一方，社会関係資本とは，信頼，助け合い，ネットワークなど目に見えない人間関係や人と人との繋がりのことである．このソーシャル・キャピタル（人と人とのつながり）が強いほど震災からの復興に良い影響を与えると言われている．



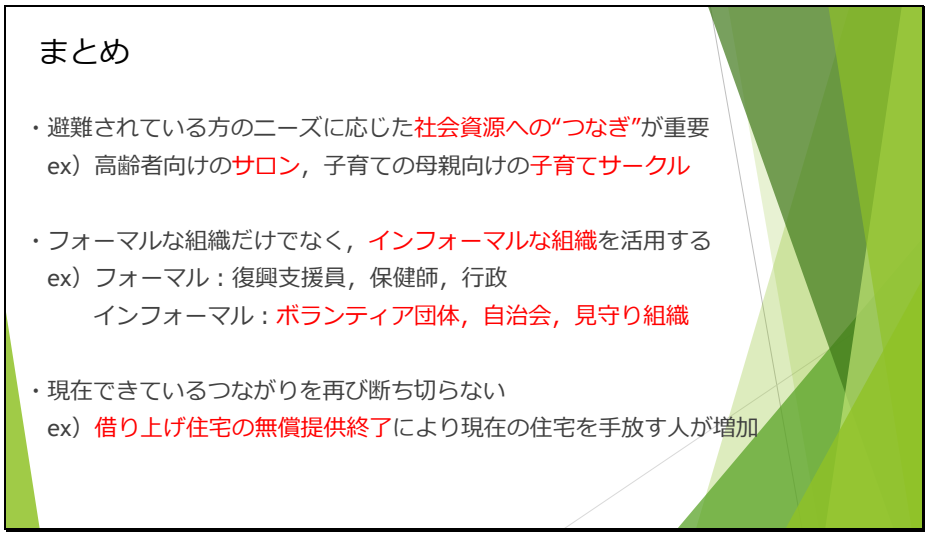
今回の調査から見える友人関係として，現在居住する地域の友人・知人とのつきあいを尋ねたところ，「ときどきある」と回答した人が39%で最も多かった．次いで，「めったにない」20%，ある程度頻繁にある16%であった．また，地元の友人・知人とのつきあいを尋ねたところ，「ときどきある」と回答した人が41%で最も多かった．次いで，「めったにない」26%，ある程度頻繁にある14%であった．



心配事や愚痴を聞いてくれる人について，「いる」と回答した人は72%であったのに対し，「いない」と回答した人は24%であった．また，(家事・育児・介護など)身近にサポートしてくれる人はいますかという質問では，「いる」と回答した人は59%であったのに対し，「いない」と回答した人は36%であった．



地域のサークルや団体への参加について，「いる」と回答した人は37%であったのに対し，「いない」と回答した人は59%であった．また，避難者向けの交流会への参加について，「参加している」と回答した人は26%であったのに対し，「参加していない」と回答した人は69%であった．



今回の調査より避難されている方のニーズに応じた社会資源への“つなぎ”が重要であることが示唆された．社会資源とは高齢者向けのサロン，子育ての母親向けの子育てサークル等である．また，フォーマルな組織だけでなく，インフォーマルな組織を活用することが重要である．フォーマルな資源とは，復興支援員，保健師，行政であり，インフォーマルな資源とはボランティア団体，自治会，見守り組織などである．最後に，現在できているつながりを再び断ち切らないことが重要である．例えば，借り上げ住宅の無償提供終了により現在の住宅を手放す人が増加が考えられ借り上げ住宅での人間関係を転居後も維持できるような仕組みづくりが求められる．